

第 1 2 回事務職員能力認定試験

問 題 用 紙

2 0 2 1 年 2 月 2 0 日（土）実施

試験時間 2 時間

午後 2 時～午後 4 時

【第1問】

訴状の添付書類についての次の記述のうち、適切ではないものはどれか。

- 1 法人が当事者となる場合には、代表者の資格証明書として登記事項証明書を添付する。
- 2 離婚等の人事訴訟では、当事者の戸籍謄本を添付する。
- 3 不動産訴訟では、その不動産が登記されていれば、不動産登記事項証明書を添付する。
- 4 未成年者が当事者の場合には、法定代理人である親権者の住所・氏名を明らかにするために住民票を添付する。

【第2問】

訴えの類型と訴状の請求の趣旨についての次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 給付の訴えは、被告に原告に対する給付を求める訴えなので、訴状の請求の趣旨では、必ず「被告は、原告に対し〇〇〇をせよ」というように、被告に求める作為の内容を記載することになる。
- 2 請求の趣旨で、離婚とあわせて慰謝料に相当する金銭の支払を求める訴えでは、確認の訴えと給付の訴えが併合されている。
- 3 確認の訴えについては、請求の趣旨で仮執行宣言を求める必要はない。
- 4 請求の趣旨で、所有権移転登記手続を被告に求める訴えは、形成の訴えになる。

【第3問】

訴状の提出の際の管轄について、次の記述のうち正しいものはどれか。

- 1 普通裁判籍による管轄は、第一審の全ての訴えで認められる。
- 2 不動産訴訟以外の訴訟物の価額が140万円以下の訴えは、必ず簡易裁判所に提起する必要がある。
- 3 専属管轄の定めがある訴えについては、他の裁判所への合意管轄は認められない。
- 4 本庁と支部との間にも管轄があるので、支部に提出すべき訴状を本庁に提出すると管轄違いになる。

【第4問】

所有権に基づく建物の明渡しと未払い賃料及び賃料相当損害金の支払を求める訴えの訴訟物の価額につき、正しいものはどれか。ただし、建物の固定資産評価額は200万円、未払い賃料の確定額は50万円、賃料相当損害金は1か月10万円の割合の金員とする。

- 1 建物の評価額の200万円と未払い賃料の確定額を合算して250万円となる。
- 2 建物の評価額の200万円が未払い賃料の額より多いので200万円となる。
- 3 建物の評価額の2分の1と未払い賃料50万円を合算して150万円となる。
- 4 建物の評価額の2分の1の100万円となり、未払い賃料等は附帯請求なので訴訟物の価額には算入しない。

【第5問】

貸金請求事件の被告が、行方不明となり、訴状の被告への送達は「あて所に尋ねあたりま

せん」として不送達となった。最終的には公示送達を申し立てる予定であるが、次のうち前提として必要ないと思われるものはどれか。

- 1 住民票を取り寄せ、もし訴状提出後に転居していれば、その転居先への再送達を上申する。
- 2 住民票から本籍地を確認し、戸籍謄本を取り寄せて、親や兄弟等の近親者を調べた上で、その近親者に被告の行方を照会する。
- 3 就業場所が判明している場合にはその就業先への再送達を上申する。
- 4 最後の住所地を訪問して、その住居の表札や郵便受その他その住居の様子や、隣家等の事情が分かりそうな人に聴き取りをするなどして調査し、被告が既にその住居にはおらず、転居先や就業場所その他送達をなすべき場所も分からない旨の調査報告書を準備する。

【第6問】

被告訴訟代理人の第1回口頭弁論期日への対応として、次の記述のうち最も適切でないものはどれか。ただし、被告からの訴訟委任状は裁判所に提出済みであることとする。

- 1 答弁書を提出し、第1回期日は欠席するが、答弁書を擬制陳述する旨を書記官に伝える。
- 2 答弁書催告状に記載されている提出期限までに答弁書を提出することができず、第1回口頭弁論期日の前日に提出する。
- 3 答弁書は提出せずに、原告の訴えに対する反訴を提起する。
- 4 答弁書は提出せずに、原告訴訟代理人の同意を得て、その事件を双方の都合の良い他の裁判所へ移送するよう移送の申立てをする。

【第7問】

次のうち民事訴訟における証拠でないものはどれか。

- 1 証拠申出書
- 2 書証
- 3 証人尋問
- 4 鑑定

【第8問】

民事訴訟における控訴手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 控訴の印紙額は、判決の内容にかかわらず、訴状で納められた印紙額の1.5倍の金額となる。
- 2 控訴は、判決送達日から14日以内にしなければならない。ただし、最終日が土日祝日及び12月29日から1月3日になる場合は、それらの終了した翌日まで延長される。
- 3 相手方が控訴している場合は、控訴期間を過ぎても附帯控訴をすることができる。
- 4 控訴理由書の提出期限に遅れても即控訴棄却となるわけではない。

【第9問】

支払督促手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 支払督促が債務者に送達されたのち、2週間以内に債務者から督促異議の申立てがなされると、債権者は仮執行宣言の申立てをすることはできず、通常訴訟に移行する。
- 2 支払督促が債務者に送達されたのち、2週間以上経過したが、債権者が仮執行宣言の申立てをする前に債務者から督促異議の申立てがなされると、債権者は仮執行宣言の申立てをすることはできなくなり、通常訴訟に移行する。
- 3 仮執行宣言付支払督促の送達後2週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされると通常訴訟に移行し、仮執行宣言付き支払督促は失効する。
- 4 仮執行宣言付支払督促の送達後2週間以内に、債務者から督促異議の申立てがなされなければ、仮執行宣言付き支払督促は、確定判決と同一の効力をもつことになる。

【第10問】

民事調停手続の終了に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 民事調停が成立すると当事者間の合意は調停調書に記載され、その記載は裁判上の和解と同一の効力を有する。
- 2 当事者間に合意が成立する見込みがなく調停が不成立となった場合は、調停の目的となった請求については、2週間以内に訴え提起をしなければならない。
- 3 民事調停が不成立となった後2週間以内に、調停の目的となった請求について訴え提起する場合は、訴えの手数料から調停の手数料を控除することができる。
- 4 民事調停が不成立となった後2週間以内に、調停の目的となった請求について訴え提起した場合は、調停申立時に訴えが提起されたこととなる。

【第11問】

次のうち民事保全事件でないものはどれか。

- 1 占有移転禁止の仮処分
- 2 証拠保全
- 3 不動産仮差押
- 4 金員仮払い仮処分

【第12問】

民事保全事件の申立書に記載する必要のないものはどれか。

- 1 債権者及び債務者の住所・氏名
- 2 被保全権利
- 3 保全の必要性
- 4 担保の提供方法

【第13問】

民事保全の保全執行に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 裁判所書記官が登記所へ登記嘱託することにより行われるものもある。
- 2 職権により執行官が行うものもある。
- 3 債権者が決定正本に基づき執行裁判所に申し立てることにより行われるものもある。

4 決定正本の送達のみで行われるものもある。

【第14問】

民事保全事件につき、裁判所より担保として金100万円を1週間以内に供託するよう命じられた。弁護士が債権者の代理人として供託する場合の供託書の記載内容として、次のうち誤っているものはどれか。ただし、但し債権者・債務者はそれぞれ会社とする。

- 1 供託者欄には、債権者の本店と商号及び代表者並びに代理人弁護士の住所（事務所）と氏名を全て記載する。
- 2 被供託者欄には、債務者の本店と商号のみを記載し代表者は記載しない。
- 3 法令条項欄には、民事保全法第4条1項と記載する。
- 4 裁判所の名称及び件名欄には、裁判所及び事件番号と事件名を記載し、当事者は、債権者は供託者、債務者は被供託者と記載すればよい。

【第15問】

仮差押の執行が完了した後、債権者から本案訴訟が提起された。次のうち担保取消の申立てができないものはどれか。ただし、民事保全事件の取り下げが必要な場合は取り下げることとする。

- 1 本案訴訟の一審判決で、原告の請求を全て認める判決が言い渡され仮執行宣言も付されたが、被告が控訴し、控訴審で係争中。ただし、仮執行宣言に基づき強制執行（本差押）が行われ、仮差押した債権は全額取立を完了した。
- 2 本案訴訟で和解が成立し、原告の請求は一部放棄したが、被告から担保取消の同意を得た。
- 3 本案訴訟は、原告が訴えの取下げをし、被告が取下げに同意して終了した。
- 4 本案訴訟の一審判決で原告の主張した請求債権のうち8割しか認められず、2割は棄却されたが、原告・被告とも控訴せずに判決が確定した。

【第16問】

保全執行が完了した後に、本案訴訟で和解が成立し、債権者は民事保全事件の取下げをすることになった。取下げに関する次の記述のうち、誤っているものはどれか

- 1 債権者は、債務者の同意なしにいつでも民事保全事件を取下げることができる。
- 2 債権仮差押事件の場合は、債務者と第三債務者に取下げがなされたことを告知する必要があるため、そのための取下書や送付用の郵券の提出を求められることがある。
- 3 不動産仮差押事件の場合は、既になされた仮差押登記の抹消登記手続をする必要があるため、そのための目録や登録免許税を納める必要がある。
- 4 占有移転禁止の仮処分の場合は、裁判所に取下書を提出することにより、保全執行も取り消される。

【第17問】

次の民事執行の説明のうち、適切でないものはどれか。

- 1 担保権の実行による不動産競売を申し立てるには債務名義は必要ない。

- 2 強制執行を開始するためには、原則として執行力ある債務名義の正本とその債務名義の債務者への送達が必要となる。
- 3 共有物分割の確定判決に基づく換価のための競売では、当事者は債権者・債務者とは表示しない。
- 4 令和2年4月1日に施行された改正民事執行法により第三者からの情報取得の制度が新設されたが、これを申し立てるためには、いずれも事前に財産開示の手続きを行う必要がある。

【第18問】

次のうち、債務名義でないものはどれか。

- 1 仮執行宣言付支払督促
- 2 建物収去命令（授権決定）
- 3 仮執行宣言が付された未確定の判決
- 4 給付条項を定めた家事調停調書

【第19問】

判決の確定後、自然人である債務者が国内で転居しており、転居先が判明している場合の債権執行の管轄として、次のうち正しいものはどれか。ただし、少額訴訟債権執行は除外することとする。

- 1 債務名義である判決正本に表示された債務者（被告）の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。
- 2 債務者の転居先の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。
- 3 債務名義である判決を言い渡した裁判所の所在地を管轄する地方裁判所が管轄する。
- 4 差押えにかかる債権の所在地である第三債務者の住所を管轄する地方裁判所が管轄する。

【第20問】

次の債権のうち、差押え禁止部分がなく全額差押えができるものはどれとどれか。

ア 会社役員の給料 イ 会社役員の役員報酬 ウ 生命保険会社との契約による私的年金 エ 国会議員の歳費

- 1 アとイ
- 2 イとウ
- 3 イとエ
- 4 ウとエ

【第21問】

次のうち執行官の関与しない執行手続はどれか。

- 1 建物の明渡しの強制執行
- 2 子の引き渡しの間接強制

- 3 不動産競売における売却手続
- 4 動産執行

【第22問】

不動産競売手続におけるいわゆる3点セットの作成に関与しないのは次のうち誰か

- 1 裁判官
- 2 裁判所の指定した不動産評価人
- 3 執行官
- 4 裁判所書記官

【第23問】

次の戸籍の届出のうち、創設的届出はどれか。

- 1 婚姻届
- 2 出生届
- 3 判決による離婚届
- 4 死亡届

【第24問】

弁護士がアイウの各理由により戸籍謄本等を職務上請求するにあたり、請求用紙に依頼人名を記載する必要があるか否かについて、1～4のうち正しいものはどれか。

- ア 損害賠償請求訴訟の代理業務の委任を受け、被告が未成年者であるため、親権者を明らかにするために戸籍謄本を請求する。
- イ 確定判決を債務名義として強制執行を準備していたところ、判決確定後に被告が死亡し相続人に対し強制執行が必要になったため、被告の相続人を明らかにする戸籍謄本を請求する。
- ウ 依頼人を相続人の一人とする遺産分割調停事件の申立てに必要な戸籍謄本等を請求する。
- 1 いずれも依頼人を記載する必要がある。
 - 2 イとウは依頼人を記載する必要がある。
 - 3 ウのみ依頼人を記載する必要がある。
 - 4 いずれも依頼人を記載する必要はない。

【第25問】

婚姻により新たに編製された夫婦のみの現在戸籍が手元にあるが、その記載では分からないものは次のうちどれか。

- 1 夫及び妻の婚姻前の本籍及び筆頭者
- 2 筆頭者でないものの婚姻前の氏
- 3 夫及び妻の以前の婚姻の有無
- 4 夫及び妻の出生年月日

【第26問】

不動産の権利に関する登記事項の登記簿への記載で誤っているものはどれか。

- 1 権利に関する登記事項は、登記簿の権利部に記載される。
- 2 所有権に関する登記事項は甲区に、所有権以外の権利に関する登記事項は乙区に記載される。
- 3 所有権移転仮登記は甲区に記載される。
- 4 登記名義人の住所変更の登記は乙区に記載される。

【第27問】

不動産の所有権移転登記申請に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 売買を原因とする所有権移転登記申請の際に、登記識別情報または登記済証を添付できない場合は、代わりに保証書を添付する。
- 2 相続を原因とする所有権移転登記申請をする場合は、登記識別情報または登記済証の添付は必要ない。
- 3 登記権利者と登記義務者の共同申請で所有権移転登記を申請する場合は、原則として登記義務者の印鑑証明書を添付する必要がある。
- 4 所有権移転登記申請には、登記権利者の住所証明情報が必要である。

【第28問】

会社の登記に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 株式会社の取締役の任期は2年と決まっている。
- 2 合同会社は、株式会社に比べ定款で自由に定めることができる事項が多く、設立手続きも簡素化され費用も安くすむ特徴がある。
- 3 特例有限会社は、有限会社なので、株式に関する登記はない。
- 4 外国会社は、外国の法令により設立された会社なので、日本では登記されていない。

【第29問】

訴訟の相手方の会社の登記事項証明書を取り寄せた。次のうち訴状に記載する会社の代表者の表示方法として、誤っているものはどれか。

- 1 登記事項証明書に代表取締役が複数記載されている場合、そのうち誰か1人を記載すればよい。
- 2 登記事項証明書をみると法務局の職権で1年前に「みなし解散」の登記がされていた。登記簿には代表取締役の記載があるが、清算人の記載はない。この場合代表取締役を代表清算人として表示すればよい。
- 3 登記事項証明書の役員区には取締役、執行役、代表執行役の記載があり、代表取締役は退任している。この場合、代表者としては代表執行役を記載すればよい。
- 4 登記事項証明書には、訴訟の原因となる取引に携わった支店の支配人が登記されている。この場合、支配人を代表者として表示すればよい。

【第30問】

弁護士が代理人として裁判上の保証供託をする場合に、必要のないものはどれか。

- 1 供託者からの委任状
- 2 法人が供託者となる場合のその法人の代表者名
- 3 弁護士の印鑑
- 4 金銭供託の際の供託金または有価証券供託の際の有価証券の原本

【第31問】

家事調停事件、家事審判事件についての次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 相手方がいて紛争性の高い家事審判事件は、家事調停事件として申し立てすることもできる。
- 2 家事調停事件において調停が不成立となった場合は、家事審判に移行する。
- 3 家事審判事件には別表第一審判事件と別表第二審判事件があり、申立て手数料が異なる。
- 4 家事審判に不服がある当事者は、高等裁判所に即時抗告することができる。

【第32問】

離婚等請求調停事件（夫婦関係調整申立て事件）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 管轄は、夫婦どちらの住所を管轄する家庭裁判所でもよい。
- 2 有責配偶者の方からも申立てをすることができる。
- 3 申立て手数料は1200円で、離婚のほか子の養育費や財産分与等も併せて申し立てしても金額は一緒である。
- 4 申し立てする際には、戸籍謄本を添付書類として提出する必要がある。

【第33問】

次のうち家事事件手続法別表第二審判事件に分類される事件はどれか。

- 1 子の氏の変更
- 2 相続放棄
- 3 婚姻費用分担
- 4 遺言執行者選任

【第34問】

家事事件の手続代理人に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 家事事件の手続代理人の代理権については、家事事件手続法に定められている。
- 2 家事事件の手続代理人は、代理権限を証明するために「訴訟委任状」を裁判所に提出する。
- 3 家事調停事件の手続代理人は、事件が家事審判に移行した場合も代理権限を有する。
- 4 家事事件の手続代理人が家事審判及び家事調停の申立てを取下げする場合には、申立人の特別委任が必要となる。

【第35問】

人事訴訟は調停前置が原則となっているが、例外的に調停を経ずに訴えを起こせる場合もある。実務上これに該当しないものは次のうちどれか。

- 1 被告の所在が不明の場合。
- 2 被告が海外に居住しており、所在は判明しているが、調停に出頭する見込みがない場合。
- 3 被告も調停ではなく訴訟を希望している場合。
- 4 死亡者に代わり検察官が当事者となる場合。

【第36問】

離婚訴訟に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 財産分与の請求は、離婚の訴えと同時にしなければならない。
- 2 子の親権者については、原告の請求に含まれていなくとも、離婚の判決を言い渡す際は裁判所が定めることになる。
- 3 民法には、裁判上の離婚原因が定められており、訴え提起する際には、そのいずれかに該当する旨の記載（ないし主張）が必要である。
- 4 慰謝料の請求を併合する場合でも離婚訴訟は家庭裁判所に提起しなければならない。

【第37問】

原告が被告に対し、離婚と1000万円の財産分与、子1人の養育費の支払いと親権者を原告に指定することを求めた訴訟につき、訴訟物の価額とちよう用印紙の額として正しい記述はどれか。

- 1 訴訟物の価額は1160万円となり、その印紙額に2400円を加算する。
- 2 訴訟物の価額は1000万円となり、その印紙額に1200円を加算する。
- 3 訴訟物の価額は160万円となり、その印紙額に3600円を加算する。
- 4 訴訟物の価額は160万円となり、その印紙額に2400円を加算する。

【第38問】

離婚の届出に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 裁判上の和解による離婚は、成立の日から10日以内に届出が必要であるが、届出期間内であれば、原告被告どちらから届出してもよい。
- 2 判決による離婚は、確定の日から10日以内に原告の側が届出をする必要がある。
- 3 判決や調停・和解等による離婚の届出の際は、判決書や調停調書・和解調書を添付する必要があるが、正本ではなく謄本でよいので、通常は届出用の省略謄本を交付してもらう。
- 4 協議離婚届は、届出人は当事者双方であり届出の義務はない。

【第39問】

平成30年5月にAが亡くなった。Aには配偶者も子も無く、母Bは存命であるが、父は平成25年に死亡し、その他の直系尊属も全て死亡している。Aには両親を同じくする兄弟C、Dと母親の異なる妹Eがいる。

Cは平成26年に死亡しているが、子のFがいる。

また母Bは父とともに、平成24年にGと養子とする養子縁組をしている。

母Bが相続放棄をした場合のAの次順位の法定相続人として正しいものはどれか。

- 1 DE
- 2 DG
- 3 DFG
- 4 DEFG

【第40問】

前問の例でDの法定相続分として正しいのはどれか。

- 1 4分の1
- 2 7分の2
- 3 3分の1
- 4 2分の1

【第41問】

被相続人Xの相続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 特別養子となった子は、実親であるXが死亡した場合にその相続人となる。
- 2 Xの内縁の妻には、内縁の夫Xが死亡した場合の相続権はない。
- 3 胎児は生きて生まれた場合のみ、その出生前に死亡した実父Xの相続人となる。
- 4 Xの子と孫が先に死亡していても孫に子があればその子がXの相続人となる。

【第42問】

被相続人甲が令和元年10月に死亡し、相続人は配偶者乙と甲・乙の間の子丙、丁の3名である。

甲は3年前に丙の婚姻時に特別受益となる800万円の贈与をしており、甲の死亡時の財産は7200万円で債務その他は考慮しないこととする。

財産を乙に全て相続させる旨の遺言があった場合、丙及び丁の遺留分の額として次のうち正しいものはどれか。

- 1 丙が1200万円、丁が2000万円
- 2 丙が900万円、丁が900万円
- 3 丙が100万円、丁が900万円
- 4 丙が200万円、丁が1000万円

【第43問】

前問の例において、丁が侵害された遺留分の請求をする方法につき、次のうち正しいもの

はどれか。

- 1 遺留分減殺請求をする。
- 2 遺留分侵害額請求をする。
- 3 遺留分減殺請求でも遺留分侵害額請求でもどちらでもよい。
- 4 遺言の時期が令和元年6月30日までであれば遺留分減殺請求，同年7月1日以降であれば遺留分侵害額請求をする。

【第44問】

法定相続情報証明書の交付の申出に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 交付の申出には手数料はかからない。
- 2 申出できる登記所は，被相続人の本籍地か最後の住所地及び被相続人名義の不動産所在地の場所を管轄する登記所に限られる。
- 3 法定相続人は誰でも申出することができる。
- 4 申出書には，申出人またはその代理人が記名・押印しなければならない。

【第45問】

成年後見等の開始の申立てに関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 本人以外による補助開始の申立てには，本人の同意が必要とされる。
- 2 本人，配偶者以外に，4親等内の親族も成年後見等開始の申立てをすることができる。
- 3 成年後見等開始の申立ては，後見等開始の審判前であれば申立人は自由に取下げることができる。
- 4 成年後見等開始の申立ての管轄は，本人の住所地を管轄する家庭裁判所となる。

【第46問】

現在の貸金業者の個人への貸付の規制内容としての次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 いわゆるグレーゾーン金利は撤廃されている。
- 2 利息制限法の上限金利を超える金利で貸付をすると超過部分は無効とされ，行政処分の対象にもなる。
- 3 年20%を超える利息での契約をした場合は，刑事罰の対象となる。
- 4 借入残高や年収を調査したうえで，年収の2分の1を超える場合は，新たな貸付を行うことはできない。

【第47問】

自然人の破産手続開始の申立てに関する次の記述のうち，正しいものはどれか

- 1 破産手続開始の申立てをすると，原則として免責許可の申立ても行ったものとみなされる。
- 2 申立ては債務者本人がしなければならない。
- 3 管轄は，債務者の住所を管轄する地方裁判所に限られる。
- 4 免責不許可事由があるものは，申立てができない。

【第48問】

自然人の破産手続にともなう債務者の権利制限の対象とはならないものはどれか。

- 1 旅行や出張
- 2 通信の秘密
- 3 自由財産の処分
- 4 職業

【第49問】

法人の破産手続に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 通常は、破産管財人が選任されることになる。
- 2 免責の手続はない。
- 3 原則としてすべての財産が処分される。
- 4 破産手続開始の決定ができるのは、支払不能の場合である。

【第50問】

免責許可の決定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 債権者名簿に記載されていた債務については、免責許可の決定の確定により全て弁済義務がなくなる。
- 2 破産手続開始決定によりなされた各制限は、免責許可の決定の確定により包括的に解除される。
- 3 免責許可の決定は、確定しなければその効力を生じない。
- 4 免責許可の決定は、破産者の保証人の有する保証債務には影響しない。

【第51問】

会社破産の場合の破産管財人の仕事ではないものは次のうちどれか。

- 1 従業員の解雇
- 2 会社の解散登記
- 3 税金の支払い
- 4 作成書類の保管

【第52問】

個人再生手続の特徴の説明として、適切でないものはどれか。

- 1 全ての債務の合計額が、5000万円を超える場合は利用できない。
- 2 裁判所の決定により、債務者の債務の返済額を圧縮して、債務整理を行う手続きである。
- 3 自然人のみを対象とした手続きで、法人は利用できない。
- 4 一定の条件のもと、自宅の不動産の処分を免れることが可能な手続きである。

【第53問】

小規模個人再生手続にはない給与所得者等再生手続のみの特徴として、誤っているものはどれか。

- 1 利用できるのは、給与等の定期的な収入が見込め、かつその変動の幅が小さいと見込める場合となる。
- 2 「住宅資金貸付債権に関する特則」が利用できる。
- 3 最低弁済額の決定に際し、「可処分所得要件」が加わる。
- 4 債権者の決議なしに裁判所が再生計画案を認可できる。

【第54問】

民事訴訟と刑事訴訟との違いについての次の記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1 民事訴訟は「訴状」の提出で訴訟が開始するが、刑事訴訟は「起訴状」の提出で訴訟が開始する。
- 2 民事訴訟では自由に証拠を提出できるが、刑事訴訟では原則として裁判所の許可が必要となる。
- 3 民事訴訟では「委任状」を提出するが、刑事訴訟では「弁護人選任届」を提出する。
- 4 民事訴訟では弁護士は当事者の「訴訟代理人」となるが、刑事訴訟では主に被告の「弁護人」として活動する。

【第55問】

刑事事件の記録の閲覧・謄写に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 起訴後第1回公判前の記録は、検察庁で閲覧、謄写することができる。
- 2 第1回公判後、弁護人が同意した記録は裁判所で閲覧・謄写することができる。
- 3 第1回公判後、弁護人が同意しなかった証拠記録は、検察庁で閲覧、謄写することができる。
- 4 判決確定後の記録の閲覧・謄写は、第一審裁判所であることができる。

【第56問】

弁護人に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 被疑者・被告人やその家族が直接私費で依頼した弁護人を私選弁護人という。
- 2 国選弁護人は、弁護人選任届を提出する必要はなく、裁判所から選任書を受領する。
- 3 被疑者段階では国選弁護人を選任できる勾留事件は限られている。
- 4 国選弁護人は、日本司法支援センター（法テラス）と契約している弁護士でないと選任されない。

【第57問】

裁判員制度に関する次の記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 裁判員裁判では、裁判官3名と裁判員6名の合議体が構成される。
- 2 裁判員裁判は、一審のみなので必ず地方裁判所か簡易裁判所の事件となる。
- 3 弁護士及び弁護士であった者は、裁判員の職務に就けないことになっているが、事務職員にはそのような制限はない。
- 4 裁判員は、証人、被害者、被告人に直接質問することができる。

【第58問】

刑事事件の判決と控訴に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 刑事事件の判決は、判決書がなくても言い渡しができる。
- 2 判決書は、請求しなければ交付されない。
- 3 控訴期間は、判決言い渡し後2週間である。

- 4 簡易裁判所の第一審判決に対する控訴申立書は，地方裁判所宛のものを原審である簡易裁判所に提出する。

【第59問】

少年事件の付添人に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか。

- 1 家庭裁判所の許可があれば弁護士以外でも付添人になることができる。
- 2 捜査段階で弁護人選任届を提出していても，家庭裁判所送致後に改めて付添人選任届を提出する。
- 3 少年は未成年者なので，付添人を選任することができるのは少年の保護者になる。
- 4 付添人は，審判開始決定後は，家庭裁判所の許可を要せず，記録の閲覧をすることができる。

【第60問】

弁護士倫理に関する次の記述のうち，誤っているものはどれか

- 1 弁護士は，以前に受任した事件の相手方だった者からは，事件終了後も新たな事件を受任することはできない。
- 2 弁護士の広告や宣伝については，虚偽でなくとも倫理上一定の制限がある。
- 3 弁護士は，国選弁護人に選任された事件の被告人や家族等の関係者から，報酬等の対価を受領してはならない。
- 4 共同事務所の一人の弁護士が職務を行い得ない事件については，原則として同じ事務所の他の弁護士も受任することはできない。

第12回試験正答(案)

問題番号	正答番号
1	4
2	3
3	3
4	4
5	2
6	3
7	1
8	1
9	3
10	2
11	2
12	4
13	2
14	3
15	1
16	4
17	4
18	2
19	2
20	3

問題番号	正答番号
21	2
22	1
23	1
24	4
25	3
26	4
27	1
28	2
29	4
30	3
31	2
32	1
33	3
34	2
35	3
36	1
37	4
38	1
39	4
40	2

問題番号	正答番号
41	1
42	4
43	2
44	2
45	3
46	4
47	1
48	3
49	4
50	1
51	2
52	1
53	2
54	2
55	4
56	3
57	2
58	4
59	3
60	1